

質問内容	回答
<p>若葉台小学校の児童数が毎年減ってきているが、なかよし校舎が平成26年度で閉められると聞いている。若葉台のコミュニティの場として残していただけないか。若葉台もこれから高齢者が増えてくる。高齢者と子どもたちも交流の場にもなると思う。</p>	<p>人口増・児童数増への対応として、当初は若葉台地区に小学校を2校建てるという話もあったが、将来の児童数減も踏まえて1校での対応となった。一時期は1,000人を超える児童数で皆さんからご意見をいただき、特に若葉台小学校のなかよし校舎については、真ん中に通っている公道をまたいで敷地外に児童を通わせるのは治安上も危険という反対意見も強かった。しかし、トータルの整理の中では、今ある若葉台小学校の増築や、となりのURの土地を期間限定で借地して建てるかたちで対応してきた。有期限で借りているものなので期間延長は難しく、児童数が適正規模に近付いたら取り壊してURに返すのが当初の計画である。</p>
<p>公園駐車場有料化について、個人的には賛成である。若葉台公園も、公園利用ではない不適切な使い方をしているという現状がある。営業車両など公園利用以外のケースが目立っている。特に冬場はアイドリングしながらとめている。今年度から「緑の基本計画」もスタートされたし、環境にそぐわない使い方が常態化しないように、早い段階で市内の各公園でも有料化を実施してほしい。</p>	<p>試験的に2公園を先行したところ、様々な意見があった。条例改正をして市のルールとして定めているが、基本的には次年度以降順次有料化に向けた手続きを踏みたいと考えている。公園の駐車場はおおむねそのまま入口に有料の機械をつけられればできるが、市役所本庁の駐車場は駐車場の構造そのものに手を加えなければいけないなど、一定の整理が必要なものもある。また、付随する体育施設を有料で借りていっておかつ駐車場も有料でとるのかというご意見もあり、料金設定や無料時間の設定は検討の余地があるので、ご意見を参考にしつつ議会にもご審議いただいて一定のルールをつくっていきたい。</p>
<p>まず、若葉台は商業施設が長く続かないが、何が原因なのか。また市としてどう考えているか。若葉台だけでなく市全体の問題だとも思うが。つぎに、孤独死への対策はどうか。</p>	<p>1点目については、商業施設が根付くためには、昼間の滞留人口を増やすことが大きな課題。そのため、事業所や学校を誘致するなどの取り組み、土地利用計画、それに対する誘導のなかで、昼間滞留人口を増やしていきたいと考えている。 また、若葉台地区・ニュータウン地区にはまだまだ空き地があるとのことをご意見をいただくが、空き地に見える部分は商業用途である。昨今の景気動向などあり、市職員とUR職員が営業にまわり地道な努力でタクシーの営業所や産婦人科、歯医者がかたりしているが、今後も努力していきたい。 2点目について、稲城市は東京の中で平均年齢が一番若いですが、他市と平行して高齢化率が上がっているのは事実。そこで今年度、市内で特に高齢化率が高い平尾をモデル地区として、巡回する見守り事業に取り組んでいる。地区ごとの高齢化率や孤独死の発生状況などを踏まえて、実態把握と定時の巡回を事業化しながら今後対応していきたい。</p>

<p>稲城市は以前から複式簿記でバランスシートを採用しているとのことだが、他自治体では退職給与引当金を計上していなくて、それを捻出するために地方債を発行するというケースもある。バランスシート上で認識されていけばいくら出るかわかるものだが、稲城市もわかるのだろうか。</p>	<p>稲城市は平成11年度頃からバランスシートに取り組んでいるが、現在作成しているバランスシートは、もともと複式簿記会計をやっていないため決算数値を擬似的に複式簿記に当てはめて計上仕分けをしなおしたものでつくっているため、固定資産台帳そのものはないので、やや擬似的なものである。ただ、退職給与引当金などの将来負担、通常の役所の会計にない、現金の動きがない項目は決算上はなかったが、現在は計上するようになっている。</p> <p>冒頭で説明したのは、日頃のキャッシュフローについて仕分けをして積み上げてやっていくという意味で複式簿記化すると同時に、固定資産台帳を擬似的なものではなくて、一品一品、土地建物、備品を計上して減価償却をして積み上げでやっていくのをシステム化し、借金も資産もすべてバランスシートに計上しようということである。</p> <p>稲城市には一定の貯金があり、また退職金を払うための一部事務組合を、多摩地域の同等規模の市町村と共同で設置していて、そこで過去から少しずつ積立金を貯金してきているので、退職債は稲城市では想定していない。</p>
<p>特例公債の法案が通らない現状において、介護保険もそうだが障害者自立支援法上、現在事業者を支払われている負担金の割合が、国が2分の1、都道府県と市町村が残りの4分の1ずつだと思うが、国の執行が滞れば、利用者にとっての窓口である地方自治体に大きなしわ寄せがきて、そういう団体事業者にも影響が出てくるという不安がある。稲城市は健全経営でやっているが、都も国も頼りにならないといった時に、その部分を稲城市は埋めることができるか。</p>	<p>今回の特例公債は財源の裏打ちがないので、今までは予算と特例公債法案をセットでやっていたのだが、政権運営上のやり方がうまくいっていなかったのかと思う。</p> <p>都道府県単位の地方交付税は遅配となっている。それによる影響だが、稲城市は現在一般会計規模が300億円を超えるくらい大きくなってきたが、その中で交付税は約10億で、割合は少ないといえる。最後年度末にそれで穴埋めされればいいわけで、年度途中に10億円来なくても乗り越えるだけの貯金はもっているの、稲城市はやりくりでなんとかなるといえる。</p>
<p>稲城市は産業がなかなか育っていないが、せっかくメカデザイナーの大河原さんがいらっしゃるのだから、その知識や能力をお借りし、アニメクリエイターやデザイナーを目指す市内外の青少年を市がバックアップする、人材育成の拠点となるような施策を展開できないだろうか。また、なしのすけのデザインのライセンスビジネスは実に画期的だと思う。</p>	<p>大河原先生は現役のクリエイターなので、様々なイベントにもお時間をさいていただいている。ビジネスや育成までは時間的に難しいかもしれないが、子どもに夢を与える機会があれば、起爆剤としてやっていきたい。特にオリジナル商品については、大河原先生は絵のデザインだけでなく立体造形物も作られるので、それらが市内の会社で商品化されると価値のあるものになっていくし、産業の創設につながればありがたいと考えている。引き続き、大河原先生のみならず多方面の稲城の現有する財産・資産をいかしながら、稲城ならではの産業の創設についても頑張っていきたい。</p>